

公益財団法人長野県産業振興機構

令和8年度事業計画

令和8年3月

目次

事業の方向性（令和8年度）	1
第1 企画連携事業	
1 イノベーション創出プロジェクトの推進	3
2 県内産業支援機関との連携に基づく支援体制の構築	4
3 国際的産学官連携の推進	4
4 産業界の課題解決に向けた取組の促進	4
5 自動車産業におけるサプライヤーの事業転換推進	5
6 企業に役立つ支援情報の発信	5
第2 新産業創出支援事業	
I 次世代産業の創出支援	6
1 医療機器の事業化促進・グローバル展開	6
2 航空・宇宙機器産業の振興	7
3 信州型フードテックの推進	7
II グリーンイノベーションの推進	7
1 ゼロカーボン関連技術開発等の促進	7
2 サークュラーエコノミー事業化モデルの検証	8
3 ゼロカーボン・CE 関連展示会出展支援	8
III 信州ITバレー構想の推進	8
1 推進協議会の運営	8
2 デジタル化一貫支援	8
IV 競争的資金を活用した研究開発支援	9
1 成長型中小企業等研究開発支援	9
第3 経営支援事業	
I 相談支援	9
1 よろず支援拠点事業の展開	9
2 事業計画策定支援	10
II 創業・経営革新等支援	10
1 創業支援	10
2 経営革新等支援	10
III マーケティング支援	11
1 総合支援	11
2 生産財販路開拓支援	11
3 消費財販路開拓支援	13
IV 企業再生支援	15
1 企業再生支援	15
V 事業承継・引継ぎ支援	16
1 事業承継・引継ぎ支援	16
第4 地域センター事業	
I 長野センター	17
1 地域企業ニーズに基づく事業の推進	17
2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進	17
3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開	18

4	共通基盤事業（コーディネート活動等）	18
II	上田センター	18
1	地域企業ニーズに基づく事業の推進	18
2	県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進	19
3	顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開	19
4	共通基盤事業（コーディネート活動等）	19
III	松本センター	20
1	地域企業ニーズに基づく事業の推進	20
2	県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進	20
3	顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開	21
4	共通基盤事業（コーディネート活動等）	21
IV	諏訪センター	22
1	地域企業ニーズに基づく事業の推進	22
2	県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進	22
3	顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開	23
4	共通基盤事業（コーディネート活動等）	23
V	伊那センター	23
1	地域企業ニーズに基づく事業の推進	23
2	県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進	24
3	顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開	24
4	共通基盤事業（コーディネート活動等）	25

【公益目的事業の位置づけ】

各事業の公益目的事業について、各事業項目の最後に下記の略称を付す。

- ◇ 相談支援事業＝（相）
- ◇ 産学官交流事業＝（交）
- ◇ 新産業創出・経営革新支援事業＝（創）
- ◇ 共同研究等推進事業＝（共）
- ◇ マーケティング支援事業＝（マ）
- ◇ 人材育成事業＝（人）
- ◇ 企業再生・事業承継支援事業＝（承）
- ◇ 広報等事業＝（広）

事業の方向性（令和8年度）

公益財団法人長野県産業振興機構では、主に県及び国の施策に基づく支援事業等を実施してきており、令和6年3月に策定した事業運営理念に基づき、県内企業の持続的発展を支えるとともに、共創による産業創出を推進し、「常に信頼される産業支援機関であり続ける」ことを目指し、企業価値向上につながる最適な産業支援サービスの提供を使命として、各種支援事業を実施しています。

合併当初の令和4年度と比較して事業予算は約35%（約4.7億円）増加し、企業等からの相談対応件数も年間3万件余と年々増加しています。その中から、コーディネーター等による技術開発支援や伴走支援により市場に投入する製品が生まれる、展示会・商談会の開催支援により販路が拡大されるなどの成果が上がってきています。

県内の景況をみると、持ち直しの傾向が続いておりますが、エネルギー、原材料価格、人件費を含めた経費の高騰や人手不足による受注制限、米国の通商政策や中東情勢の影響、中国との貿易など予断を許さない状況です。

このような状況の中、国では、地域の中堅・中小企業等の発展を支えるとともに、賃上げや働き方改革による良質な雇用を実現できる地域の企業等を育成、深刻な人手不足の中でも中小企業・小規模事業者等が省力化等を通じて、生産性を向上させることなど、さらなる成長軌道に乗せるための各種支援を行い、地域経済の基盤強化を図っています。

また、長野県では、令和8年度当初予算において、「しあわせ信州創造プラン 3.0」に基づき、産業競争力を強化するため、成長投資や生産性の向上、多彩な人材の活躍を支援し、高付加価値型の経済・産業構造への転換を促進するとしています。

当機構では、こうした現状や国・県の方針等を踏まえ、県内企業における経営改善、生産性向上や販路開拓など様々な経営課題に対する支援を行うとともに、デジタル化一貫支援体制による県内中小企業のDX推進、医療機器や航空・宇宙産業機器の事業化への支援、GXにおける技術開発や製品化への支援など、令和8年度は以下の主要事業を中心に、県内企業に寄り添った支援を行ってまいります。

（主要事業）

■企画連携事業

イノベーション創出プロジェクト、自動車産業におけるサプライヤーの事業転換の推進

■新産業創出支援事業

健康・医療産業分野、航空・宇宙機器産業分野、食品産業分野への支援

ゼロカーボン関連技術の事業化支援、競争的資金を活用した研究開発支援

IT産業振興に向けた支援（信州ITバレー構想の推進、デジタル化一貫支援）

■経営支援事業

よろず支援拠点事業の展開（生産性向上支援センター新設）、
創業支援（地域課題解決型創業等支援事業）、経営革新等支援（専門家派遣事業）、
生産財や消費財の販路開拓支援
企業再生支援、事業承継・引継ぎ支援

■地域センター事業

長野センター：NICE 長野コラボネット、経営戦略フレームワーク基礎セミナー
上田センター：幹部技術者交流フォーラム 2.0、地域DX研究会
松本センター：中信自動化推進支援事業、アルプス企業人・私の回顧録事業
諏訪センター：幾何公差実践研究会、新製品開発・製品サービス研究会
伊那センター：製造力強化活動支援事業、子ども科学工作教室

第1 企画連携事業

機構本部間及び地域センターとの情報共有の強化とセクション横断的な事業の実施により、県内企業が取り組むプロジェクトの企画・研究開発段階から事業化、販路開拓に至るまでの様々なステージに応じた支援を実施する。

また、県内各地域の産業支援機関との連携強化により、一貫支援機能の深化を図るとともに、産業支援機関職員の資質向上及び支援制度や取組成果等の積極的かつ効果的な情報発信を推進し、支援事業の活用を促進する。

1 イノベーション創出プロジェクトの推進

[予算額 3,215万5千円(県補助事業・全国協会助成事業)]

県内企業による新たな取組を発掘し、支援機関の連携のもとプロジェクトマネージャーを中心に、企画・研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの各段階において伴走支援を実施することで、信州発のイノベーション創出を図る。

(1) プロジェクトの芽出し（創）（共）

県内企業が大学等と連携して取り組む研究会等の中から将来的に新技術や新サービスを具現化し、イノベーションを創出する可能性のある先進的な取組についてコーディネート活動を通じて発掘する。また、発掘した取組のうち、新たなプロジェクトへの発展が期待される取組については、財政的支援やコーディネーターによる伴走支援を行う。

ア 新産業支援本部連携事業（詳細は、「第2新産業創出支援事業」において記載）

(ア) 成長産業支援強化事業

医療、航空宇宙、ゼロカーボンの最新動向の収集、県内企業の展示会出展支援等

(イ) 磁気エレクトロニクス研究会

モータ、センサ等の広範な情報提供を通じ新たな磁気エレクトロニクス機器の開発を推進

(ウ) 次世代パワーエレクトロニクス研究会

信州大学を中心とした新素材のパワーエレクトロニクス分野の研究開発を推進

(エ) 食品関連連携支援事業

アップサイクルや発酵技術などのフードテックを活用した新たな食品開発の取組を推進

イ コーディネート活動支援事業

コーディネート活動を通じて発掘した大型プロジェクトへの発展が期待される取組に対して、必要な事前調査、試作、実証等に要する経費を支援する。

・委託費：上限100万円

(2) プロジェクトの推進（創）

上記（1）で発掘した先進的な取組のうち、伴走かつ継続的に支援を行うことで事業化する可能性のある取組についてはプロジェクト認定を行い、プロジェクトの計画策定から社会実装までを一貫して支援する。支援にあたっては、プロジェクトを加速化させるため経費の一部を補助するほか、長野県工業技術総合センター、（独）日本貿易振興機構長野貿

易情報センター、(一社)長野県発明協会などの産業支援機関が参画するチームを必要に応じて編成し、プロジェクトマネージャーを中心としたハンズオン支援を行う。

2 県内産業支援機関との連携に基づく支援体制の構築 [予算額 182万7千円(県補助事業)]

各支援機関の支援範囲を越える課題や高度で複雑な支援課題の解決には、支援機関同士が連携して取り組む必要があるため、支援機関同士のネットワークを強化し、ワンストップサービス機能の向上を目指して、支援に当たる職員の支援スキルの向上に取り組む。

(1) ながの産業支援ネット会議の開催 (相) (交)

「ながの産業支援ネット」の事務局として会議を開催・運営しながら、県内の商工団体、金融機関等が持つ支援施策情報を共有し、コーディネーター同士の連携強化に取り組み、県内企業へのサポート体制を強化する。

(2) 産業支援機関の支援スキルの向上 (相)

機構職員の支援スキル向上を図るため、中小企業大学校等で実施される研修に参加するほか、関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会等を通じて、県外の産業支援施策や支援の成果事例についての情報収集を行う。また、機構内においてもコーディネーターや推進員等の職員間の交流を活性化させることを目的とした研修会を開催する。

3 国際的産学官連携の推進 [予算額 82万5千円(県補助事業)]

新技術による製品開発や市場を海外に求める県内企業を支援するため、国際的な産学官連携の取組を推進し、グローバルな企業人材の育成や県内企業の国際競争力を強化する。

(1) 県内企業の国際競争力の強化 (共) (人)

グローバル展開実践カレッジとして、英語によるビジネスミーティングや国際展示会への出展などを想定した実践的な交渉、E-mail等のライティング、販売促進のための英語による効果的なコミュニケーションを習得する講座を開講し、県内企業がグローバルなビジネス展開を推進する上で必要となる英語による発信力を強化する。また、継続的に海外の学術機関等との連携構築を図る。

4 産業界の課題解決に向けた取組の促進

[予算額 700万2千円(県補助事業・経協委託事業)]

様々な産業分野における技術や市場動向等の情報を提供するとともに、デジタル人材の確保を支援することにより、県内産業界における先進的な取組を促進する。

(1) 地域センターとの共同企画セミナーの開催 (交)

地域企業のニーズや最新技術、市場動向、社会課題などをテーマに取り上げ、企画連携部と各地域センターが共同で企画・運営する「NICE イノベーションセミナー」を開催する。

(2) デジタル人材の確保支援 (相)

地域企業のデジタル活用及びデジタル人材活用を促進するため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点のデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材に関するニーズの掘り起こしと、確保に向けた支援を行う。

5 自動車産業におけるサプライヤーの事業転換推進

[予算額 1,870万3千円(国委託事業)]

自動車業界におけるEVシフトやCASEと呼ばれる世界的な技術潮流に県内産業が対応していくため、県内自動車関連部品サプライヤーの事業転換や新たに参入しようとする県内製造業を支援し、県内における自動車産業の構造転換を各部と連携し推進する。

(1) 相談窓口の設置・運営(相)

次世代自動車産業支援に関する相談窓口として、プロジェクトマネージャー等を配置し、県内の自動車関連部品製造事業者からの事業転換の相談や新たに参入を目指す中堅・中小企業への相談に対応する。

(2) セミナー・実地研修等の実施(創)

既に自動車関連部品に参入した県内の製造事業者への支援及び新たに次世代自動車産業へ参入しようとする県内企業の機運を醸成する。また、他の支援拠点や各部と連携し県内製造業の技術開発や販路拡大等を支援する。

ア 次世代モビリティ関連技術講座の開催

イ EV分解展示実地研修会の開催

ウ 他の支援拠点と連携した研修等への参画

(3) 専門家派遣の実施(創)

事業者の課題の中で専門性の高い内容については、各分野の専門家を派遣し、経営課題の解決を図る。専門家派遣後は、プロジェクトマネージャー等がフォローアップを行う。

6 企業に役立つ支援情報の発信

[予算額 116万円(県補助事業)]

支援施策やセミナー情報、企業情報など、県内企業の活動に役立つ情報をタイムリーかつ広く収集し、情報提供する。

(1) 支援制度説明会等の開催(共)

国や県の提案公募型支援制度の公募開始時期に合わせ説明会を開催し、機構の支援制度のほか、制度の担当者による個別相談会等や機構コーディネーターによる申請書のブラッシュアップを実施し、支援制度の活用促進を図る。

ア 長野県産業振興機構支援制度(補助金)説明会

イ Go-Tech 制度説明会・個別相談会

ウ 研究開発等支援制度説明会・成果報告会

(2) 積極的な広報活動の推進(広)

多くの県内企業に支援事業の活用を促すためには、機構としての認知度の向上が不可欠であることから、ホームページやメールマガジン、デジタル広報誌等を活用し、支援施策やセミナー、展示会等のイベント情報など、県内企業の活動に役立つ情報をタイムリーに発信するとともに、外部広報媒体の利活用など、積極的な広報を企画・実施する。

第2 新産業創出支援事業

原材料・エネルギー価格の高騰と賃金引き上げなどコスト増の逆風に晒される中で、健康・医療分野の更なる成長、宇宙ビジネスの市場規模急拡大、グリーン・トランスフォーメーション（GX）による新市場創出、デジタル・データの産業活用進展といった期待が高まる新機軸を中心に、県内企業によるイノベーション創出や新事業開拓を支援し、「投資・成長型」ビジネスモデルへの変換を後押ししていく。

I 次世代産業の創出支援

1 医療機器の事業化促進・グローバル展開 [予算額 2,160万7千円（県委託事業）]

「長野県医療機器産業振興ビジョン」に基づき、県内企業の持つ技術の強みを生かして、医療機器産業への参入と集積を促進する。

(1) コーディネーター/アドバイザーによる一貫支援（創）

県内企業による医療機器の開発から販路拡大までの取組をコーディネーターとアドバイザーが一貫支援する。

ア コーディネーターによる伴走支援

新たな開発プロジェクトの構築を支援するほか、開発案件の推進に向けた外部資金の獲得等について伴走支援を行う。

また、県内企業で構成された開発企業グループと県内外の医療機器メーカーやOEM/ODMメーカー等とのマッチングを企画する。

イ アドバイザーによる相談支援

医療機器事業展開にあたって必要な専門知識・ノウハウを持つアドバイザーが企業の機器開発・事業化における課題解決を支援する。

(2) 医療機器デジタル・クロスイノベーション促進（創）

国内外の開発プレーヤーと県内企業の連携による医療機器のデジタル化や医療機器開発プロジェクトを推進する。

ア 医療機器デジタル化プロジェクトの推進

医療機器関連企業群との強力なネットワークを有する団体に委託し、国内外の医療機器開発企業やスタートアップ企業等との技術マッチングを通じて、県内企業との連携を促進する。

イ 医療機器デジタル化推進強化イベントの開催

急速に進む医療機器デジタル化の実態とニーズを県内事業者等へ紹介し、最新動向をキャッチアップするイベントを開催する。

ウ 海外医療機器メーカーへの技術PR

メーカーへの部材供給やOEM/ODM受注の獲得、共同研究開発を創出するため、グローバル展開する医療機器メーカーに対して、県内企業が保有する技術をMD&M Midwest（アメリカ）等でPRする。

2 航空・宇宙機器産業の振興 [予算額 2,058万5千円(県補助事業)]

「長野県航空・宇宙機器産業振興戦略」に基づき、航空機器産業へ参入している県内企業の成長・発展等を促進し、航空機サプライチェーンにおいて存在感を高める。併せて、県内企業の宇宙産業エコシステムへの参入を支援する。

(1) 航空・宇宙機器産業支援機能強化事業（創）

県内航空・宇宙機器産業の競争力強化を図るため、「航空機産業支援センター」を「航空・宇宙機器産業支援センター」に改組して支援機能の強化を行い、人材育成・研究開発・品質保証・販路開拓等を総合的に支援する。

ア 専門人材の配置

航空機器分野のコーディネーター2名、宇宙機器分野のコーディネーター1名を配置

イ 人材育成・体制整備支援

- ・航空機器人材の育成のための研修会への参加費や企業内体制整備等の補助事業の実施
- ・人材育成等講習会の開催

(2) **新** 宇宙ビジネスへの参入支援（共）

宇宙ビジネスへの新規参入及び事業化を促進するため、新製品開発や販路開拓等の事業経費を補助する。

- ・補助率：2/3以内
- ・上限額：50万円/件

(3) 航空・宇宙機器関連展示会出展（マ）

県内企業の技術を販路拡大や新たな共同研究開発プロジェクト等につなげるため、航空・宇宙機器関連の展示会で国内外にPRする。

3 信州型フードテックの推進

「長野県食品製造業振興ビジョン2.0」に基づき、フードテックを活用して、健康志向や社会持続性、安全・安心などの消費者や社会のニーズに沿った商品開発力の強化（信州型フードテック）を推進する。

(1) 信州フードテック転換支援（共）

信州型フードテックを推進するため、フードテックプロジェクトマネージャーを配置し、相談対応や研究会を通じて、県内食品産業の転換を図る。

- ア 時代に則した発酵食品・機能性表示食品等の新商品開発を支援
- イ フードテック関連に係る研究会の運営

II グリーンイノベーションの推進

1 ゼロカーボン関連技術開発等の促進 [予算額 2,119万5千円(県補助事業)]

「長野県ゼロカーボン戦略」の実現に向け、グリーンイノベーションの創出とエネルギー効率の向上を図るため、県内企業による新たなゼロカーボン関連技術の開発や導入を促進、支援する。

(1) カーボン排出量可視化・削減支援事業（創）

「長野県ゼロカーボン戦略」に掲げる「温室効果ガス正味排出量6割削減（2030年）」に向け、県内製造業への普及啓発やその取組みに対する支援を通じ、サプライチェーン全体のCO2排出量削減を図る。

(2) ゼロカーボン技術事業化促進事業（創）

ア 技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援

- ・研究会を設置・運営し、技術的課題の調査研究等を通じて、新たな研究開発プロジェクトを創出
- ・コーディネーターが産産・産学連携等をコーディネート支援

イ サークュラーエコノミーイノベーションの推進

- ・資源循環に配慮した材料・製品の設計や製造技術開発を支援
- ・講演会の開催や企業間連携の強化による新たなビジネスモデルの創出支援

ウ パワーエレクトロニクスの実用化推進

今後、電力の効率的な変換・制御を通じて、脱炭素社会、省エネ、EV普及、産業の自動化などを支える次世代パワー半導体に関する新ビジネスの創成を目指す。

2 **新** サークュラーエコノミー事業化モデルの検証（創）

[予算額 433万7千円（県補助事業）]

県内製造業におけるサーキュラーエコノミー（以下、CE）の実装を促進するため、技術・環境・経済性の観点から課題を抽出し、事業化の可能性を検証する。

3 **新** ゼロカーボン・CE関連展示会出展支援（マ）

県内企業におけるゼロカーボンへの取組やCEへの対応を促進するため、展示会等に出展し、普及啓発及び認知度向上を図る。

併せて、県内企業の有する関連技術・製品、取組等の事例を紹介することで、環境配慮型企業としてのブランド力強化、新規取引先獲得や人材確保といった企業価値向上に寄与する。

III 信州ITバレー構想の推進

1 推進協議会の運営（創）

[予算額 797万4千円（県委託事業）]

「信州ITバレー構想」の実現に向け、信州ITバレー推進協議会（NIT）の事務局を運営し、構想の中核となるAIやIoTを活用した技術革新や、産業DX等の推進を図る。

2 デジタル化一貫支援

[予算額 4,769万8千円（県委託事業）]

県内事業者の労働生産性の向上や競争上の優位性の確立を図るため、デジタル化に関する一貫支援体制を整備し、商工団体や県内IT事業者等とともにデジタル・最先端技術の活用を強力に促進する。

(1) デジタル化一貫支援サイトの運営・再構築（創）

ア 「長野県デジタル化一貫支援サイト」において、従前のデジタルソリューションカタログやセミナー情報の紹介、相談窓口等の機能に加え、県内IT事業者とのマッチングサ

イト「NIX」を統合し、サイト閲覧者と県内 IT 事業者が直接マッチングできる仕組みを構築する。

イ 専門的知識を有するデジタル化推進員を3名配置し、サイト等からの相談対応やマッチング支援及びこれらの統括を行うとともに、プランニングやプロジェクト支援につなげる。

ウ 支援人材の不足等を見据え、相談内容や支援事例を蓄積及びナレッジ化し、将来的に産業DX支援における「AI エージェント」として活用を検討する。

(2) プランニング/プロジェクト支援（創）

県内各地にデジタル化地域サポーターを4名配置し、事業者の現場改善（プランニング支援）や、構造改革（プロジェクト支援）に対する助言や伴走支援を行う。

(3) デジタルリテラシー向上促進（創）

県内事業者のデジタル化推進のため、デジタル活用能力を養う短期研修、並びにデジタル化を推進するための適切なツールの導入、組織内をデジタルマインドに切り替える研修を実施する。

IV 競争的資金を活用した研究開発支援

1 成長型中小企業等研究開発支援（共） [予算額 8,990万2千円（国補助事業）]

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業／経済産業省）等の競争的資金の獲得を支援するため、申請や事業推進における助言を行う。

また、採択された研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として円滑な事業推進に努める。

第3 経営支援事業

県内中小企業が、経営環境の急激な変化等に柔軟に対応して継続的な経営ができるよう、経営上の様々な課題への相談対応、受発注取引、販路開拓等の支援を行うとともに、企業再生支援、事業承継、事業引継ぎの支援を行う。

I 相談支援

1 よろず支援拠点事業の展開（相） [予算額 1億8,246万3千円（国委託事業）]

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対し、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、次の活動を行う。

ア 売上拡大や経営改善等の経営課題に対する専門性の高い経営アドバイス

イ 支援機関の紹介、連携コーディネートなどの課題解決のための総合調整

ウ 経営者との対話と傾聴を通じ、経営課題への気付きを与え、企業の行動変容・自己変革を促す課題設定型の伴走支援

エ よろず支援拠点事業の実施により蓄積されたノウハウの他の支援機関への共有

オ 事業環境変化に対応するための支援など、政策的な重点分野への対応

カ WEB、SNS、プレスリリース等による本事業の広報
キ 「価格転嫁サポート窓口」等の特別相談窓口の設置
ク **新**「生産性向上支援センター」を設置し、生産性向上に向けた相談対応・伴走支援を実施

2 事業計画策定支援（相）

認定経営革新等支援機関として、「中小企業新事業進出補助金」、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」等の申請に向けた事業計画の策定を伴走支援する。

II 創業・経営革新等支援

1 創業支援 [予算額 8,064万2千円(県補助事業)]

(1) 専門家派遣事業（創業者枠）（創）

創業を目指す者及び創業1年目の事業者に対して、経営課題解決を図るため、当機構に登録している専門家を派遣し、適切な診断・助言を行う。

- ・対象者：創業1年目で経営課題の解決に取り組む事業者、創業予定者
- ・負担金：無料
- ・派遣時間：1企業当たり年間9単位18時間まで利用可能

(2) 地域課題解決型創業等支援事業（創）

地域の課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を促進するため、創業、事業承継及び第二創業を目指す者に対して、事業に係る経費を助成する。

また、伴走支援員3名を配置し、支援対象者の掘り起こしやフォローアップ体制を強化する。

- ・補助率：1/2以内
- ・上限額：200万円/件

2 経営革新等支援 [予算額 4,288万6千円(国補助事業・県補助事業)]

(1) 専門家派遣事業（創）

中小企業者等が抱える経営改善、人材育成、AI・IoT活用等、様々な課題を解決するため、当機構に登録している専門家を派遣し、適切な診断・助言を行う。

ア 一般枠

- ・対象者：経営課題の解決に取り組む中小企業者等
- ・負担金：1単位2時間19,800円(税込)の1/2
- ・派遣時間：1企業当たり年間12単位24時間まで利用可能

イ 小規模事業者枠

- ・対象者：創業2年目以降で経営課題の解決に取り組む小規模事業者
- ・負担金：1単位2時間19,800円(税込)の1/4
- ・派遣時間：1企業当たり年間12単位24時間まで利用可能

ウ **新** 成長支援枠

- ・対象者：売上高数億円規模で10億円超を目指す中小企業等

- ・負担金：1単位2時間19,800円(税込)の1/4
- ・派遣時間：1企業当たり年間18単位36時間まで利用可能

(2) 中小企業等海外出願支援事業(創)

優れた技術等を有する県内中小企業者等の経営基盤の強化、国際競争力の向上及び海外市場への新たな参入や事業展開を促進するため、中小企業の外国への特許、実用新案、意匠や商標登録出願等に要する費用の一部を助成する。

- ・助成率：1/2以内
- ・限度額：特許150万円、実用新案・意匠・商標登録60万円、冒認対策商標30万円

Ⅲ マーケティング支援

1 総合支援 [予算額 2,696万1千円(県補助事業)]

(1) 取引適正化相談事業(マ)

取引の適正化を推進するため、全国協会と連携し、「取引かけこみ寺事業」の長野県における相談窓口として、全国協会が直接雇用する専門相談員2名を配置し、取引上のトラブル等の相談に対応する。

また、中小企業に不当に不利益を与える行為の未然防止のため、親企業による「買ったとき」や「代金の減額」等に関する相談会を各地で開催するとともに、顧問弁護士を委嘱し、取引上のトラブル等に関する法律問題の相談に対応する。

(2) 海外展開現地支援事業(マ)

中国上海市の「上海事務所」に駐在員1名を配置して、中国等海外市場情報を収集するとともに、海外展示会等出展企業への現地支援及び出展後のフォローアップを行う。

2 生産財販路開拓支援 [予算額 1億4,391万6千円(県補助事業)]

(1) 受発注取引支援事業(マ)

ア 受発注取引のあっ旋

県内で生産財(工業製品)を加工・製造している企業の受注確保、新規取引先の開拓と収益力の向上を図るため、県内(上田、諏訪、伊那、松本)に、「受発注取引推進員」4名を配置し、受発注取引に関する相談・あっ旋を行う。

イ 発注の開拓

県外(東京、名古屋、大阪)に「発注開拓推進員」3名を配置し、企業訪問等による発注開拓を行い、県内の受注企業と三大都市圏の発注企業との取引を支援する。

また、受発注取引推進員は、県内の中堅・大手企業訪問等による発注開拓を行い、他の推進員と連携してあっ旋を行う。

ウ CRM(顧客管理システム)の有効活用と効率的な業務フローの構築

CRMを効率的に運用し、支援状況の見える化及び推進員の企業訪問履歴のデータベース化等により、受発注取引支援の円滑な運営を図る。

エ 調査・情報提供

県内受注企業の経営動向を把握するため「経営動向調査」を実施する。また、受発注取引を促進するため、毎月1回「受発注ニュース」による情報発信を行う。

(2) ものづくり国内販路開拓支援事業（マ）（人）

ア セミナーの開催（マ）（人）

顧客（取引先）の様々な課題に対し、自社の技術や製品の強みを明確に伝えるための提案力、交渉力、プレゼンテーション能力を向上させるシリーズ形式の「提案営業セミナー」を開催する。また、経営者等を対象に、経営環境が激変する中で、成長力・収益力の強化を図るための「経営戦略セミナー」を開催する。

イ 商談会の開催（マ）

国内における新規受注の確保や取引先の開拓を支援するため、県内中小企業等を募り、県内外メーカー等に対し、訪問又はオンラインで自社の新技術や新工法等を直接、設計・開発・購買担当者に提案する「技術提案商談会」を開催する。

展示会形式では、CASE等をテーマに大手自動車部品メーカー等への技術提案を行う。また、東海4県（愛知県・岐阜県・静岡県・三重県）と連携して中京圏等の発注企業を開拓し、県内受注企業とのマッチングを行う「マッチングフェア in なごや」を開催する。商談会等の開催にあたっては、専門家による講演及び商談力向上に向けた研修等を実施し、効果的なマッチングの機会を図る。

ウ 展示会の開催及び出展支援（マ）

県内製造業の特徴である精密加工技術をPRし、新たな市場への販路開拓拡大を図るため、集客力のある展示会を活用して「長野ものづくり技術展」を2か所で開催する。

令和8年度は、急速に進化する自動車業界の電動化や自動運転技術などの新しいトレンドに対応するため、初めて自動車技術専門展示会（名古屋）への出展を支援する。

また、難削材や難形状の高精度加工技術等を、自動車・航空・宇宙・医療・半導体分野等の発注企業に対しPRするため、幅広い分野の首都圏の大手・中堅企業を対象とした工業製品の総合展示会（横浜）への出展を支援する。さらに、成長が見込まれる医療機器分野への参入を促進するため、成長市場分野の展示会（東京）への出展を支援し、出展後のフォローアップを行う。

長野ものづくり技術展

展示会名	会場
人とくるまのテクノロジー展	Aichi Sky Expo（愛知県）
テクニカルショウヨコハマ	パシフィコ横浜（神奈川県）

成長市場分野展示会

展示会名	会場
メドテックジャパン	東京ビッグサイト（東京都）

(3) 生産財海外販路開拓支援事業（マ）

ア 県内ものづくり企業の海外への販路開拓や海外企業との技術連携等を促進するため、「グローバル展開推進員」3名を本部に配置し、ASEAN諸国やインド、ドイツ、米

国で開催される展示会への出展支援や現地日系企業等への技術提案商談会を実施する。

なお、展示会については、市場性及び県内企業のニーズ等を勘案し、下記の展示会の出展を支援する。

海外展示会

展示会名	開催地
EMIDAS ものづくり商談会	ベトナム（ハノイ）
International Suppliers Fair (IZB)	ドイツ（ヴォルフスブルク）
Metalex Thailand	タイ（バンコク）
Consumer Electronics Show (CES)	米国（ラスベガス）
Bharat Mobility Global Expo	インド（ニューデリー）
航空・宇宙機器関連展示会※（日本国内で開催）	未定
MD&M Midwest※	米国（ミネアポリス）
ゼロカーボン・CE 関連展示会※（日本国内で開催）	未定

※ 新産業創出支援本部との共同事業

イ 海外展開の促進と展示会や商談会での提案力向上のため、セミナーを開催するとともに、出展後のフォローアップを実施する。

(4) ものづくり製品オンライン発信事業（マ）

今後さらに普及・定着が見込まれるオンラインによる事業活動を促し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援するため、製品・技術等の情報発信から発注企業とのマッチングまでの一連の支援をオンラインシステム（テクノロジー ナガノ）により行う。

令和8年度は、新規会員の登録促進を行うとともに、登録情報の強化を促進する。また、サイト内で県内製造業の製品・技術を国内外に情報発信するとともに、商談会（3回）や展示会（1回）等の開催により、商談等のマッチング支援を行う。加えて、登録会員向けに商談力強化に向けた啓発セミナー等を開催する。

3 消費財販路開拓支援

[予算額 5,970万5千円（県補助事業）]

(1) 消費財マーケティング力強化事業（マ）

県内で消費財（食品）を製造している事業者（以下「食品製造事業者」という。）の商品開発や販路開拓を支援するため、県内（本所、飯田、松本）に、「県産品コーディネーター3名を配置し、商品化の支援、展示会や商談会の出展支援、展示会等出展後のフォローアップ、バイヤーへの紹介等と併せ、各事業者の状況に応じた課題の洗い出しと解決の方向性を示し、商品開発から販路開拓まで一貫した支援を行うことで営業力の強化を図る。

(2) **新** 食品広域流通対応力向上セミナー商談会事業（マ）

ア 全国のこだわり食品を取り扱う卸売業者を講師に迎え、食品流通に関する基礎知識とバイヤー企業との商談の進め方について学ぶセミナーを開催する。

イ 後日、実践の機会としてセミナー参加事業者を対象とした個別商談会を開催する。

(3) 消費財国内販路開拓支援事業（マ）

ア 食品製造事業者の販路開拓を支援するため、長野県営業局と連携し「県産品商談会」（県内）及び「おいしい信州フード発掘商談会（東京、リアル&オンライン）」を開催する。

イ 専門展示会や大手流通事業者が主催する展示会への出展支援を行う。

専門展示会

展示会名	会場
スーパーマーケット・トレードショー	幕張メッセ（千葉県）

大手流通事業者主催の専門展示会

展示会名	会場
三井物産流通グループフードショー	パシフィコ横浜（神奈川県）
加藤産業 2027 春&夏新製品発表会	神戸国際展示場（兵庫県）

(4) 消費財海外販路開拓支援事業（マ）

食品製造事業者のアジア等有望市場への販路開拓を支援するため、長野県営業局と連携し、次の取組を行う。

ア 食のグローバル展開推進員の配置

食の輸出・海外販路開拓支援を効果的に進めるため、本所と東京（銀座NAGANO）に「食のグローバル展開推進員」2名を配置しサポート体制を整備するとともに、展示会や商談会の出展支援、展示会等出展後のフォローアップを行う。

イ 海外バイヤー招聘商談会の開催

食品の海外バイヤーを対象としたオンライン等による商談会を開催するとともに、バイヤーを長野県に招聘して商談会を開催する。

ウ 長野フェアによる販売試行支援

海外のスーパーマーケットが開催する長野フェアにおいて商品の取り扱いを希望する県内企業を公募し、バイヤーとの商談や店頭での販売促進等の支援を行う。

フェアの名称	開催地
マルカイハワイ 長野フェア	アメリカ（ホノルル）
ドン・キホーテ USA（ハワイ） 長野フェア	アメリカ（ホノルル）
マルカイコーポレーション 長野フェア	アメリカ（ロサンゼルス）
UWAJIMAYA 長野フェア	アメリカ（ポートランド）
裕毛屋 長野フェア	台湾（台中）

エ 海外展示会への出展支援

県産食品の更なる輸出拡大のため、有望市場である台湾で開催される食品の展示会へ長野県ブースを設置し、県内中小企業の出展を支援する。

展示会名	開催地
FOOD TAIPEI	台湾（台北）

IV 企業再生支援

1 企業再生支援

[予算額 5億251万7千円(中小機構委託事業)]

経営環境の悪化しつつある中小企業に対し、事業内容、地域性を踏まえたうえで金融機関、外部専門家、その他の支援機関等と連携して、中小企業の事業再生をきめ細かに支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力ある再生を図り、雇用の維持を実現する。

(1) 中小企業活性化支援事業・経営改善計画策定支援事業(承)

中小企業からの相談内容に応じて、中小企業活性化協議会の支援メニューである収益力改善支援、経営改善計画策定支援、再生支援、再チャレンジ支援を活用し最適な支援策を実施する。

ア 中小企業活性化協議会事業を遂行するにあたり、具体的な業務実施方針・方法、その他必要な事項についての全体会議を開催する。

イ 中小企業者から収益力改善、経営改善、事業再生及び再チャレンジに向けた取り組みの相談を受け、適切な助言、支援施策・支援機関の紹介を行う。

ウ 収益力改善計画の策定を支援することが適当であると判断した場合、中小企業者が主要債権者等の協力のもと収益力改善計画案を作成することを支援する。また、必要に応じて外部専門家を活用しつつ、主要債権者との連携を図りながら企業実態の調査結果に基づく具体的で実現可能な経営改善計画、再生計画の策定支援を行う。

エ 収益力改善計画の策定時及びスタートアップ創出促進保証制度等では、中小事業者のガバナンスチェックと必要な助言を行う。

オ 収益力改善や事業再生等が極めて困難であると判断した場合には、相談企業にその旨を伝え、必要に応じ、再チャレンジ支援を提案する等、可能な対応を行う。

カ 計画の遂行状況を把握するためのモニタリングを行う(フォローアップ)。

キ 広報・普及活動

(ア) 中小企業の経営改善、事業再生を支援するための手法や考慮事項等に関する広報・普及に努める。

(イ) 経営悪化時の早期対応の必要性等に関する広報活動を地元金融機関及び各商工会議所、各商工会、各士業等の支援機関に対して行う。

(ウ) 「信州中小企業支援ネットワーク会議」等を通じてメンバーである地元金融機関との連携、信頼関係の醸成に努める。

(エ) 合同研修会の開催を通じて士業団体と実務上の課題等について情報共有化を図り、連携を強化する。

(オ) 個別事案を通じて認識された問題点、要改善点を積極的に中小企業活性化全国本部に提案・報告する。

V 事業承継・引継ぎ支援

1 事業承継・引継ぎ支援

[予算額 1億5,847万9千円(国委託事業)]

中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎ支援のため、「長野県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継普及広報活動や事業承継やM&Aに関する相談ニーズの掘り起し、事業承継計画の策定支援、譲渡・譲受希望者に対する相談対応とマッチング支援、専門家の派遣等、事業の引継ぎに向けた各種支援を行う。また、年々増加する相談への対応のために活動拠点と人員を増やし、効率的、効果的な支援の充実を図る。

(1) 事業承継に係る普及広報活動およびニーズ掘起しの実施支援(承)

地域の金融機関や商工団体等で構成された支援ネットワークを通じて、事業承継診断を行い、事業承継に対する「気づきの機会」の提供と「引継ぎに向けた行動」を促す。また、事業承継に関する問題認識を醸成するために、各種広報・普及活動を行う。

ア 「長野県事業承継ネットワーク」事務局としての運営

イ 「長野県事業承継ネットワーク」構成機関による事業承継診断の実施支援

ウ 事業承継に係る普及広報活動、セミナー、研修等の実施

(2) 事業承継相談と個別支援(承)

親族・従業員承継相談に対して、専門家派遣や事業承継にあたっての助言など各種支援を行う。第三者承継の実現に向けた相談から成約に至るまでのマッチング支援を行うとともに、創業希望者と後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、創業希望者が当該事業を引継ぐために必要となる支援を行う。

ア 事業承継全般に係る各種相談に対する課題の整理と今後の取組みへの助言

イ 親族・従業員承継にあたっての事業承継計画策定支援

ウ 親族・従業員承継相談先への専門家派遣、専門家の同席相談による課題解決

エ 第三者承継(譲渡・譲受希望者)ニーズに対する候補先の紹介と各種助言

オ 第三者承継での民間M&A支援会社の紹介

カ 弁護士による法的な観点からの助言、関係専門機関への橋渡し

キ M&Aに関してのセカンドオピニオンとしての助言

ク 後継者人材バンク制度に基づく創業希望者の登録と事業引継ぎ支援

第4 地域センター事業

地域企業の相談窓口として、本部及び地域内における連携を強化するとともに、地域の特徴や企業ニーズに即した課題解決に向けた諸事業を展開する。

I 長野センター

1 地域企業ニーズに基づく事業の推進 [予算額 139万7千円(県補助事業)]

長野地域の企業ニーズを的確に把握し、それに基づく事業を推進する。新分野進出や新技術開発による地域産業の活性化を支援するため、ニーズの高い技術者向け技術講座や研究会を実施する。

(1) NICE 長野コラボネット(交)

長野地域の経営者や技術者、大学等関係者による交流会を開催し、産産連携及び産学官連携の技術交流を促進する。交流を契機に研究開発プロジェクトの創出を図り、地域における共同研究開発を支援する。

(2) 応用機械設計研修プログラム(人)

研究開発成果の事業化に必要な設計品質力の向上を図るため、長野高専と連携し、講義と実習による実践的な設計研修を実施する。技術者のスキルアップを促進し、将来の研究開発人材の基盤向上を目指す。

(3) 新 幾何公差ワークショップ(人)

製品品質の向上と設計・加工現場の共通理解を目的に長野高専と連携し、幾何公差の基礎から実務における活用方法までを学ぶワークショップを開催し、県内企業の技術力強化を図る。

(4) 新 熱マネジメントセミナー(創)

放熱・冷却技術を中心とした熱マネジメントの最新動向や課題を共有し、製品開発力の向上や新分野展開につなげることを目的にセミナーを開催する。

(5) 経営戦略フレームワーク基礎セミナー(創)

地域企業の経営者や開発担当者を対象に、事業戦略立案の基本やフレームワークを学ぶ基礎セミナーを開催し、経営力向上、将来の成長戦略策定及び研究開発に必要な補助金獲得に向けた支援を行う。

2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進

[予算額 20万円(県補助事業)]

県地域振興局及び管内市町村の産業政策を踏まえ、次世代を担う人材育成の一環として、関係機関と連携し、地域の実情に即した事業展開を図る。

(1) 子供ものづくり科学教室(人)

子供の科学する心を育み、ものづくりへの関心を高めるため、県や市町村、長野高専

など関係機関と連携し、「子供ものづくり科学教室」を開催する。

3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開

[予算額 11万3千円(県補助事業)]

地域企業のネットワーク形成と産学官・企業間交流の促進を図るため、経営者や中堅技術者、大学等関係者が交流できる機会を提供する。

(1) 善光寺バレーミニ学会(交)

大学、高専と地域企業による共同研究成果を発表する「善光寺バレーミニ学会」を長野高専と共同開催する。関係者の交流を促進し、研究開発や産学官連携への地域企業の意識向上を図る。

(2) コーディネーター等連携推進事業(交)

産業活性化に向け、地域の産業支援機関の連携を強化するため、各機関のコーディネーター等との情報共有・意見交換を促進する。

4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

[予算額 6万7千円(県補助事業)]

地域企業の新分野進出や新技術開発を支援し、企業が抱える課題解決や産学官連携の推進に向け、関係機関と連携したコーディネート活動を実施する。

(1) 相談支援事業(相)

県内企業が抱える経営課題や研究開発に関する技術的課題について、職員やコーディネーターによる相談支援を行う。また、デジタル人材に対するニーズの掘り起こしや確保に向けた支援を実施する。

(2) コーディネート活動事業(創)

地域企業や大学等を訪問し、技術開発や商品化、市場開拓に関する課題解決を支援する。併せて、産学官による研究開発グループの創出に向け、きめ細かなコーディネート活動を展開する。

II 上田センター

1 地域企業ニーズに基づく事業の推進

[予算額 154万9千円(県補助事業)]

東信地域の企業ニーズを踏まえた事業展開を進める。事業拡大や新たな挑戦に取り組む若手経営者を支援する体制を強化する。また、多くの企業が関心を寄せるAI活用を実現するための支援を充実させる。

(1) ビジネスチャレンジフォーラム(交)

若手経営者が集まり、それぞれが抱える経営課題の解決を目指して交流する場として、「ビジネスチャレンジフォーラム」を開催する。

(2) AI活用研究会(創)

地域企業でのAI活用を促進するため、技術情報の提供や応用方法の研究を行うと共に、

人的交流の場を提供して、新たな AI システム開発の可能性を育てる。

(3) 研究シーズマッチングフォーラム（創）

学術機関の研究シーズと企業ニーズを結びつけ、イノベーティブなビジネスを生み出すことを目的とする。そのために、研究シーズ発表会等を開催する。

(4) 若手技術者養成講座（人）

機械加工法や制御 IoT に関する知識習得を図る講座を開催する。

(5) 幹部技術者交流フォーラム 2.0（交）

産学官共同の研究開発に資する大学等の研究シーズを提供し、地域企業のネットワーク形成と産学官・企業間交流を促進するため、人的交流の場を提供する。

2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進

【予算額 58万8千円（県補助事業）】

長野県ゼロカーボン戦略の普及を目指し、東信地域の先進的な企業活動を支援する。また、観光資源の有効活用に向けた DX 化を推進するとともに、地域の技術者不足への対策として、ロボコン大会を通じた若い世代の技術育成と地域企業との連携強化を積極的に支援する。

(1) 地域 DX 研究会（創）

長野東信地域を対象に、多様な業界が連携して観光業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、地域全体の産業振興を目指すための研究会を開催する。

(2) NICE 上田・ゼロカーボン研究会（人）

地域企業の温室効果ガス排出削減方法についての情報交換、人的交流の場を提供する。

(3) 子供科学技術教室（人）

子供たちの科学離れが進む中で、将来の科学人材の育成に資するため、上田ロボコン、望月・軽井沢ロボコン等の活動を支援する。

(4) 地域産業活性化支援事業（広）

産業活性化に向けて、地域で実施される共同研究開発活動やものづくり催事等に対し、効果的な事業推進が実施できるよう支援を行う。

3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開 【予算額 1万円（県補助事業）】

企業支援のための情報を共有、また地域の支援機関の連携による限られた資源の有効利用により、総合的な支援体制を構築する。

(1) 支援機関連携強化事業（交）

支援機関を訪問し直接情報共有することにより、支援のネットワークを広げ、効果的な事業推進を支援する。

4 共通基盤事業（コーディネート活動等） 【予算額 5万3千円（県補助事業）】

地域企業における新分野進出や新技術開発など地域産業の新たな展開を支援し、企業の持

つ課題の解決や産学官連携を推進するため、コーディネート活動等を実施する。

(1) 相談支援事業（相）

地域企業が抱える経営上の課題や研究開発に係る技術的課題等の相談に対応する。また、デジタル人材に関するニーズの掘り起こしや確保に向けた支援を行う。

(2) コーディネート活動事業（創）

新分野進出や新技術開発などの新たな事業展開へのコーディネートを行う。

(3) マーケティング活動事業（マ）

受発注取引に関する相談、あつ旋、各種商談会・展示会等への出展やマッチング等のサポートを行う。

(4) 共同研究等推進事業（共）

提案公募型研究開発プロジェクト導入支援や運営、フォローアップを行う。

Ⅲ 松本センター

1 地域企業ニーズに基づく事業の推進 [予算額 7千円（県補助事業）]

地域企業の経営者等が、個々に抱える資金・社員教育・改善の進め方などの経営課題を、具体的に解決する方法を見出す場づくり、新製品・新商品の開発を進めたいというニーズを持つ地域企業を大学との連携により支援していく。

(1) 産学連携による新製品・新商品開発支援事業（創）

地域企業が新製品・新商品開発で直面している課題を大学と連携して突破できるよう、企業と大学とのコーディネートを行い、より良い成果に結びつける。（長野大学）

2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進

[予算額 93万7千円（県補助事業）]

松本地域振興局商工観光課、市町村、商工会・商工会議所、松本市の松本ものづくり産業支援センター、塩尻市振興公社、安曇野市商工会など、それぞれの地域や支援機関等の課題にあわせた事業を実施し、支援機関等と連携して地域内企業の支援を進める。

(1) デザイン思考パワーアップ講座事業（人）

ユーザー視点に立ち、ユーザー課題の解決やアイデアの探索、そして解決策を具現化するための思考方法としてのデザイン思考の手法を学ぶ。地域中小製造業が自社の技術を活かした事業の拡大、「もの」から「こと」づくりへと結びつけて行く人材の育成を図る。

(2) 中信自動化推進支援事業（創）

地域内中小企業の自動化を推進すると共に、Sier企業の支援を行うため地域において先進的に自動化が進んでいる企業の視察や自動化および工程改善に関する講座を開催して、地域企業の更なる自動化の推進を図る。（松本ものづくり産業支援センター、塩尻市振興公社、安曇野市商工会と連携し実施）

(3) 故障・不具合の未然防止技術の実務教育講座事業（人）

製造企業における工程設計・開発力向上を目指すため、故障・不具合の未然防止技術について、知識の習得や体験型の学習を通じて、実務的な技術者を育成する。

(4) 地域企業人材挑戦力育成事業（人）

地元大手企業の社内研修を地域の工業会等と連携して地域企業に展開する。これにより、地域企業の人材育成とモノづくりの基礎力向上を図る。

(5) ものづくりワークショップ事業（人）

小学生等を対象に、ものづくりと科学技術に対する関心を高めるため、松本地域振興局商工観光課と連携し、地域のものづくりワークショップを開催する。

3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開

[予算額 65万円（県補助事業）]

地域内の企業のニーズや各種支援制度等の情報を共有するネットワークを推進して支援事業の強化に資するとともに、地域企業や大学・高専・研究機関等の皆様が成長できる機会として、産学官連携交流会を開催する。

(1) 大学・高専・企業との産学官連携交流事業（交）

県内の大学・高専等からの技術シーズの紹介と、県内の企業が産学官連携で成果を上げた実例を紹介し、これからの新製品・新事業や研究開発に繋げるべく、産学官連携交流会を開催する。

(2) アルプス広域コーディネーター連携事業（交）

地域産業支援機関・県内大学・高専・公設試等の関係者やコーディネーターで構成する連絡会議を定期的で開催し、地域内の支援機関が持つ企業のニーズやそれぞれの支援機関で実施する各種支援制度等の情報を共有し、支援事業の強化や事業の共同実施へも繋げていく。また、関係者やコーディネーターが把握した地元企業の課題や問題意識等について、大学等の専門家を講師に迎えた勉強会を連絡会議に併せて開催し、連絡会議メンバーの知見を深める。

(3) アルプス企業人・私の回顧録事業（人）

中信地域において、熱い想いで企業を育て、そして地域経済を引っ張ってきた経営者（アルプス企業人）に創業の経緯や難局突破の経験・教訓を語っていただき、聴講者のビジネスマインド、挑戦マインド、創業マインドの醸成を図る。

4 共通基盤事業（コーディネート活動等）

[予算額 6万8千円（県補助事業）]

地域企業における新分野進出や新技術開発など地域産業の新たな展開を支援し、企業の持つ課題の解決や産学官連携を推進するため、コーディネート活動等を実施する。

(1) 相談支援事業（相）

地域企業が抱える経営上の課題や研究開発に係る技術的課題等の相談に対応する。また、デジタル人材に関するニーズの掘り起こしや確保に向けた支援を行う。

(2) コーディネート活動事業（創）

新分野進出や新技術開発などの新たな事業展開へのコーディネートを行う。

(3) マーケティング活動事業（マ）

受発注取引に関する相談、あつ旋、各種商談会・展示会等への出展やマッチング等のサポートを行う。

(4) 共同研究等推進事業（共）

提案公募型研究開発プロジェクト導入支援や運営、フォローアップを行う。

IV 諏訪センター

1 地域企業ニーズに基づく事業の推進

[予算額 197万1千円(県補助事業)]

地域企業の経営基盤を強化するため、特に技術系人材の高度専門化と技術優位性の強化を図る。新技術開発など新たな展開に取り組むことを支援するために専門性が高いレベルで産学官交流、産々連携が促進される研究開発事業を行う。

(1) DTF研究開発事業（創）

DTF (Desk Top Factory)に関する最新情報を収集し、幅広いネットワークを構築するため、講演会、視察等を行う。また、スマートファクトリー分科会、医療分科会により、具体的な研究開発を推進する。

(2) 材料研究開発事業（創）

材料技術の開発動向や機能利用展開に関する講演会を開催し、特に微細粒鋼やアモルファス合金にターゲットを絞り実用化研究を推進する。

(3) 幾何公差実践研究会（人）

国際的に通用する設計や図面の理解・習得をめざし、高付加価値で国際競争力のあるものづくりに寄与できるリーダーを育成する。

(4) 新商品開発・製品サービス研究会（人）

顧客の感動する商品やサービスを効果的かつ効率的に企画・開発推進できる人材を育成する。

2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進

[予算額 103万6千円(県補助事業)]

安心・安全に暮らせて活力のある地域社会を形成するために、自然環境から産業構成、文化的特性などを相互連携させた特色ある活性化構想を県・市町村が策定しており、これに呼応する事業を専門機関、支援機関と連携して展開する。

(1) 諏訪圏工業メッセ 2026 事業（交）

海外ネットワークの構築と最新技術の動向を把握するため、諏訪圏工業メッセの会期に合わせてDTF国際ワークショップを開催する。

(2) 環境・エネルギー技術研究開発事業（創）

諏訪地域の環境特性を活かした再生可能エネルギーを探索し、安全・安心な街づくりにつながる技術開発を推進する。

(3) 子供電子工作・プログラミング教室（人）

小学生高学年を対象とし、ものづくりに興味を持ってもらうため、電子工作・プログラミング教室を開催する。

3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開

[予算額 37万5千円（県補助事業）]

産学官連携、企業間連携の基盤となる人と人との繋がりを形成するため、企業の技術者及び支援機関の交流を促進する。

(1) 品質工学会（人）

ロスの少ない工程設定、技術開発、設計のできる人材の育成をめざし、地域企業における品質工学の考え方、各手法の普及・促進を図る。

(2) 諏訪圏アドバイザー・コーディネーター連携事業（交）

地域の産業支援機関に所属するアドバイザー・コーディネーター等の情報共有を図るため、連絡会議を開催する。

4 共通基盤事業（コーディネート活動等）

[予算額 14万円（県補助事業）]

地域企業における新分野進出や新技術開発など地域産業の新たな展開を支援し、企業の持つ課題の解決や産学官連携を推進するため、コーディネート活動等を実施する。

(1) 相談支援事業（相）

地域企業が抱える経営上の課題や研究開発に係る技術的課題等の相談に対応する。また、デジタル人材に関するニーズの掘り起こしや確保に向けた支援を行う。

(2) コーディネート活動事業（創）

新分野進出や新技術開発などの新たな事業展開へのコーディネートを行う。

(3) マーケティング活動事業（マ）

受発注取引に関する相談、あっ旋、各種商談会・展示会等への出展やマッチング等のサポートを行う。

(4) 共同研究等推進事業（共）

提案公募型研究開発プロジェクト導入支援や運営、フォローアップを行う。

V 伊那センター

1 地域企業ニーズに基づく事業の推進

[予算額 114万6千円（県補助事業）]

地域の企業ニーズを把握し、それに基づいた事業を展開する。特に企業が地域と連携して脱炭素・循環型社会の形成に向けて取り組むことへの支援や、新製品・新技術の開発、ものづくり企業の効率化と人材育成など、中小企業の競争力向上と経営基盤強化を支援する。

(1) リサイクルシステム研究会（人）

エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーによる地産地消、リサイクルや脱プラスチックなどの取り組みを通して、産業界から地域における脱炭素・循環型社会の構築を目指す。産官が連携して立ち上げた上伊那ゼロカーボン・プラットフォーム（KZCP）の企画・運営にも協力して取り組んでいく。

(2) 次世代経営者異業種交流会（交）

経営に役立つ講演会や企業見学等の開催を通じて、地域の中小企業の競争力を強化する。また経営者による交流の機会を通じて、異業種や新分野による連携を促進することで、地域産業の活性化や次世代産業の創出をめざす。

(3) 伊那バレー・オープンイノベーション事業（創）

地域企業の固有技術やノウハウの連携を促進し、地域産業の活性化を図る。参加企業が抱える共通的な課題に対し共同で解決に取り組むことで、競争力を高める活動を行う。

(4) 製造力強化活動支援事業（人）

省人化、品質向上、コスト低減等に資する研修講座の開催や生産性向上に先進的に取り組んでいる企業の視察等を実施する。

2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進

[予算額 90万2千円（県補助事業）]

県・市町村等が取り組む産業政策に基づく事業や、地域課題の解決のための事業を推進するため、県・市町村や大学、支援機関等と連携して事業を展開する。

(1) 伊那谷アグリイノベーション事業（交）

産学官で構成する伊那谷アグリイノベーション推進機構と連携し、信州大学農学部の技術シーズを活用した新産業・新製品の創出を支援することで、地域の農林畜産業や食品産業の活性化をめざす。

(2) 子ども科学工作教室（人）

地域の子ども達に「科学技術」や「ものづくり」への関心を高めてもらい、将来の地域産業を担う人材を育成するとともに、高校生と企業社員の交流機会創出による地域企業の理解とキャリア意識の醸成を図る。

(3) 地域産業活性化支援事業（人）

地域の課題解決や人材育成に関わる活動へ参画し、産学官連携による地域の産業振興や将来の地域人材の育成・獲得を支援する。

3 顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開

[予算額 11万7千円（県補助事業）]

産学官連携や企業連携の基盤となる人的ネットワークづくりのための交流を促進し、地域の企業支援のための情報を共有・連携することで、より有効な支援体制を構築する。

(1) Ina valley ネットワーク構築事業（交）

地域の産業支援機関や商工団体・行政が顔の見えるネットワークを構築し、企業支援に必要な情報や課題を共有するとともに連携した支援を行う。

4 共通基盤事業（コーディネート活動等）

[予算額 8万8千円（県補助事業）]

地域企業が抱える経営上の課題や研究開発に係る技術的課題等について、職員・コーディネーター等による相談対応、新分野進出や新技術開発などの新たな事業展開へのコーディネート、受発注取引に関する相談、あっ旋、各種商談会・展示会等への出展やマッチング等のサポートを行い、地域企業が、経営環境の変化等に柔軟に対応し継続的な経営ができるよう支援を行う。

(1) 相談支援事業（相）

地域企業からの経営上のさまざまな相談に対して、職員・コーディネーター等が解決に向けた対応を行う。また、デジタル人材に関するニーズの掘り起こしや確保に向けた支援を行う。

(2) コーディネート活動事業（創）

地域企業における新分野進出や新技術開発などの新たな事業展開をコーディネート活動により支援する。

(3) マーケティング活動事業（マ）

受発注取引に関する相談、あっ旋、各種商談会・展示会等への出展支援やマッチング等のサポートを行う。

(4) 共同研究等推進事業（共）

提案公募型等研究開発プロジェクト等の導入支援を行う。